

# 外国人地方参政権付与に関する日本人の意識調査

著者	金 愛慶
雑誌名	名古屋学院大学論集 社会科学篇
巻	47
号	2
ページ	43-51
発行年	2010-10-31
URL	<a href="http://doi.org/10.15012/00000232">http://doi.org/10.15012/00000232</a>

## 外国人地方参政権付与に関する日本人の意識調査

### An Opinion Survey among Japanese Local People on Granting Local Election Rights towards Foreign Residents

金 愛 慶

Ae-Kyoung Kim

#### Abstract

This study investigated the opinions of the Japanese local people and the influence of their close exposure experiences with foreigners on granting local-election rights to foreign residents. The Questionnaire data were obtained by an anonymous opinion survey conducted in Aichi, Mie, and Gifu prefecture. Results are based on 106 completed questionnaires received from 62-male and 44-female Japanese adults with various ages and occupations. The average age of participants was 37.7 years ( $SD = 17.6$ ). 81.1% of participants were for granting local-election rights to foreign residents. Relating to the conditions of granting local-election rights, 'the right to vote only' was 43.4%, 'the eligibility for election also' was 27.4%, thus 70.8% of participants are in agreement with 'the right to vote'. Furthermore, 'toward permanent residency only' was 60.4% and the 'average prescribed residing period' was 6.6 years ( $SD = 4.0$ ). These results show that the Japanese people's general opinion is that foreigner local suffrage is ought to be allowed for the foreign residents who have permanent residency and enough knowledge about their local area. On the other hand, the group members having a close foreign acquaintance showed significantly higher agreement rate for foreigner local suffrage than the other group ( $\chi^2(1) = 3.908, p < .05$ ). This result indicates that the close exposure experiences with foreigners leads to positive attitudes of Japanese people regarding foreigner local suffrage.

*Key Words:* Foreigner local election rights, Japanese opinion survey, Exposure experiences with foreigners

#### はじめに

入局管理局のデータ(法務省, 2009)によると, 外国人登録者数は2,217,426人で, 日本の総人口の1.74パーセントを占めており, 過去最高を更新している。愛知県は東京都に次いで多くの外国人が在住しており, 全国の外国人登録者の10.3パーセント(228,432人)を占めている。このような外国人の増加に伴って, 特

別永住者<sup>1)</sup>を含む外国人定住者の多い地方自治体では外国籍住民との共生は重要な政策の一部となりつつある(総務省, 2006)。

1990年代から特別永住者を含む永住外国

---

1) 日本国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法3・4・5条の定める外国人。かつて植民地とした朝鮮, 台湾から日本に移住した外国人とその子孫を指す。

人<sup>2)</sup>に地方参政権を与えるべきか否かという議論が度々持ち上がり、2009年末に民主党新政権誕生とともにその法案化が急浮上してしばらくマスコミを賑わせた後に再び沈静化したことはまだ記憶に新しい。

OECD<sup>3)</sup>加盟の多くの先進国が永住外国人の地方参政権を認めていることや特別永住者を含む永住外国人への人道的処遇の観点から日本でも永住外国人の地方参政権を認めても良いのではないかという賛成意見がある。その一方で、地方政治も国政と全く無関係であるとは言い難く、参政権は国民に定められた固有の権利(憲法15条)である故、永住外国人といえども参政権を認めるべきではないという反対意見も根強い(後藤, 2001)。

永住外国人の地方参政権の問題は、言い換えればその地域に住んでいる日本人住民と外国籍住民との問題であり、両者の共生に重大な影響を及ぼす問題である。よって、法律的観点のみならず、外国人の地方参政に対する地域住民の具体的な意見を調べることは必要不可欠な作業の一つに違いない。ところが、一般地域住民を対象としたこの政治的課題に対する具体的な意見を調査した研究はあまり見当たらない。

なお、この種の政治的課題に対する世論は、地域住民の抱いている外国人に対するイメージによっても大きく左右されることが想定され

る。近年、度々外国人による凶悪犯罪が報道されるようになり、外国人の増加と治安の悪化との関連が報じられたりする。また、外国からの輸入食品に対する安全性の問題が大きく報じられ、このような一連の情報は外国人に対する日本人のイメージにネガティブな影響を及ぼしている可能性が想定される。

ある集団に対するネガティブな情報が如何にしてバイアス(bias)のかかった印象(impression)やステレオタイプ(stereotype)の形成に繋がるかに関する心理学的研究は、この問題に対して多くの示唆を与えている。それによると、少数派のネガティブな情報は多数派のネガティブな情報に比べて印象形成に有意にネガティブな影響を及ぼすことが示されている(Harmilton & Gifford, 1976; Mullen & Johnson, 1990)。その実験研究では、多数派集団と少数派集団のネガティブ情報量の比率に差がないように実験条件を設定していたにも関わらず、少数派のネガティブ情報はそれ自体が目立つ性質を持ったために人々の記憶に相対的に残りやすく、その結果少数派集団と彼らのネガティブな情報との間には幻相関(illusory correlation)、すなわち一種の誤った関連性の認知が生じ、少数派集団に対してはネガティブな印象が形成されやすいことが実証されている。

日本での同様の実験結果では、このような傾向はより顕著であることが示された(Sugimori, 1991; 杉森, 1995; 中村・佐藤, 1994; 中村, 1996)。この現象は、マイノリティに対するネガティブなイメージやステレオタイプとして定義される社会的偏見(social prejudices)の形成メカニズムの一つとして知られている。

しかしながら、偏見やステレオタイプを抱いていた対象に実際会ってみると、自分のイメー

- 
- 2) 入管法22条の永住許可を受けた外国人。日本人、特別永住者の配偶者のほか、仕事の都合で長期に日本に在留した後に永住許可を受けた外国籍の人を指す。
  - 3) OECD(経済協力開発機構; Organization for Economic Co-operation and Development)は、国際経済全般について協議することを目的とした先進国による国際機関であり、2010年5月現在34カ国が加盟している。

ジとは異なっていて偏見やステレオタイプの考え方が大きく変化したというエピソードも多い。これは、偏見を抱いていた対象との相互作用の中で既存の偏見やステレオタイプの認知に誤りがあることを自ら経験することによって生じる変化とも言える。従って、外国人と身近に接する経験を持つ人とそうではない人との間には、外国人に対するイメージも異なり、外国人の地方参政権に対する賛否の態度にも相違が見られると想定される。

## 目的

本研究では、外国人の地方参政に関する地域住民の具体的な意見を調査する。なお、外国人との身近な接触経験が外国人の地方参政権付与に対する態度に及ぼす影響について検討する。

## 方法

### 1) 調査参加者

愛知県、三重県、岐阜県在住の18歳から81歳までの男女124名から回答が得られたが、その内20歳以上の成人は106名であった。

### 2) アンケート内容

①調査協力者の属性を問う4項目（年齢、性別、職種、「配偶者・友人・職場の同僚」などの身近な外国人の知り合いの有無）

②地方参政権に関する項目

- 外国人の地方参政への賛否（賛成か反対かの2件法）
- 付与する地方参政権の範囲（①選挙権<sup>4)</sup>，

②被選挙権<sup>5)</sup>，③その両方の3件から一つ選択）

- 地方参政権付与対象外国人の範囲（①永住外国人，②一定期間以上在住の外国人，③その他の3件から一つ選択）

- 地方参政権付与条件としての在住期間（年数を自由記入）

### 3) アンケートの実施期間と方法

2009年9月から2009年10月にかけて、筆者の担当する受講生たちが自由研究の一環として各自の家族・知人の持つさまざまなネットワークを通して愛知県、三重県、岐阜県を中心とした東海地方で匿名のアンケート用紙を配布し、後日回収する方法でデータ収集を行った。

## 結果

### 1) 調査参加者の属性に関する基礎データ

調査参加者の内20歳以上の有効回答者は、男性62名（58.5%）、女性44名（41.5%）の計106名であった。その平均年齢は、37.7歳（ $SD = 17.6$ ）であり、年代別では20代が最も多かった（See, Table 1）。

また、職業別集計では、最も多かったのは学生（33名，31.1%）であり、会社員（20名，18.9%）、専業主婦（12名，11.3%）、専門職（10名，9.4%）、自営業（9名，8.5%）、無職（7名，6.6%）、公務員（3名，2.8%）の順であった。そして、その他が12名（11.3%）であり、その殆どがパートタイムのサービス業であった（See, Table 2）。

4) 議員その他一定の公職に就く者を選ぶ権利

5) 選挙に立候補して当選人となる資格

Table 1. Frequencies according to Participant's Age

	Frequency	Valid Percent
20's	47	39.2
30's	11	9.2
40's	20	16.7
50's	13	10.8
60's	8	6.7
70's	6	5.0
80's	1	0.8
Sum	106	100.0
Missing Values	18	
Total Sum	124	

Table 2. Frequencies according to Participant's Occupation

	Frequency	Valid Percent
Student	33	31.1
Businessman	20	18.9
Full-time Homemaker	12	11.3
Professionals	10	9.4
Self-employment	9	8.5
Unemployed	7	6.6
Public Officer	3	2.8
Miscellaneous	12	11.3
Sum	106	100.0
Missing Values	18	
Total Sum	124	

## 2) 外国人の地方参政権付与に対する意見

外国人の地方参政権付与に対する賛否の結果では、賛成81.1%（86名）、反対18.9%（20名）

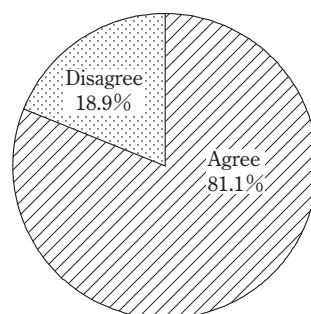


Figure1. The Proportion of Japanese Local People who Agree and Disagree in relation to Foreigner Local -election Rights

であった（See, Figure 1）。

まず、付与する地方参政権の種類においては、「選挙権のみ」を認めるべきであるという意見が43.4%（46名）で最も多く、「選挙権・被選挙権両方」を認めるべきであるという意見も27.4%（29名）であった。この二つの結果を合わせると、被選挙権に関しては全体回答者の70.8%が賛成意見であるという結果であった（See, Figure 2）。

ところが、調査用紙作成の際に便宜上「①選挙権、②被選挙権、③両権」という選択肢を設け、それぞれの参政権の意味を明記していたにも関わらず、「被選挙」のみを与えるべきであるという回答も10.4%（11名）あり、その回答者の多くが学生であった。

次に、地方参政権を与える外国人の在留資格

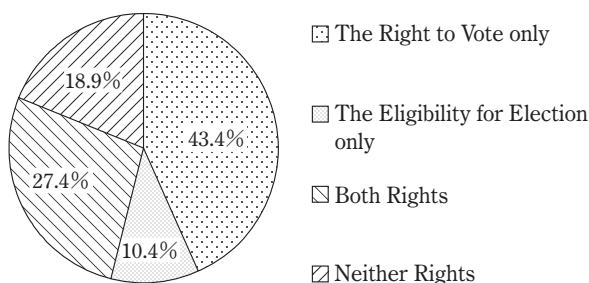


Figure 2. The Breakdown of Figure 1 according to the Types of Local-election Rights

については、「永住者のみ」が60.4%（64名）で最も多く、「一定期間以上の在住外国人」が18.9%（20名）、「その他」が1.9%（2名）であった（See, Figure 3）。なお、「その他」の自由記述による具体的な意見としては、いずれも「日本人の配偶者であること」という意見であった。

最後に、地方参政権付与に当たって条件とする在住期間の結果では、地方参政権付与に賛成であった86人のデータに基づいて集計を行った（See, Table 3）。その詳細は、「10年以

上」という回答が31.4%（27名）と最も多く、次に「5年以上」23.3%（20名）、「3年以上」15.1%（13名）の順であり、この3つの回答を合わせると有効回答の69.8%を占めていた。在住条件の全体平均は6.6年であり、標準偏差が4.0年と、回答者間の個人差が非常に大きかった。

### 3) 外国人との接触経験による外国人地方参政権付与に対する態度

身近な外国人との接触経験が外国人の地方参

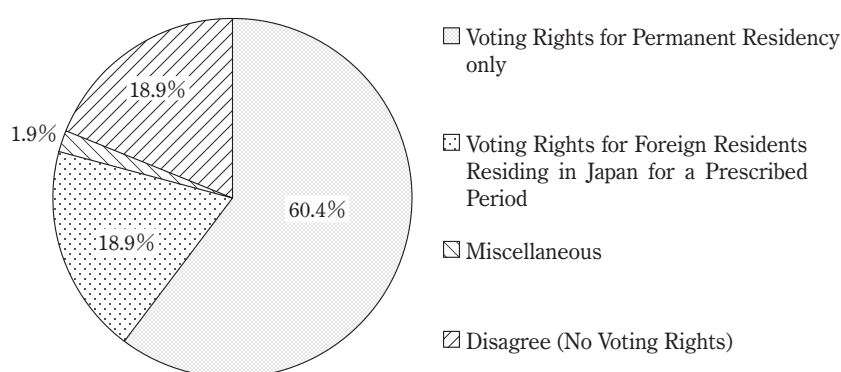


Figure 3. The Breakdown of Figure 1 according to the Conditions of Foreign Residency

Table 3. The Prescribed Residency Period for the Granting of Local-election Rights

Period(year)	Frequency (person)	Valid Percent	Cumulated Percent
10	27	31.4	31.4
5	20	23.3	54.7
3	13	15.1	69.8
2	8	9.3	79.1
8	4	4.7	83.7
1	3	3.5	87.2
6	3	3.5	90.7
4	2	2.3	93.0
15	2	2.3	95.3
20	2	2.3	97.7
12	1	1.2	98.8
0.25	1	1.2	100.0
Sum	86	100.0	

**Table 4.** The Cross Tabulation of the Existence of Foreign Acquaintances with the Attitudes relating to the Granting of Local-election Rights towards Foreign Residents

		Existence of Close Foreign Acquaintances		Total
		Yes	No	
Granting Local-election Rights to Foreign Residents	Agree	41 (33%)	56 (45%)	97 (78%)
	Disagree	5 (4%)	22 (18%)	27 (22%)
Total		46 (37%)	78 (63%)	124 (100%)

政権付与に対する態度に及ぼす影響を検討するために、「身近な外国人知り合いの有無」と「外国人地方参政への賛否」の2変数間における $\chi^2$ 検定を行った。その結果、外国人との接触経験のある群の賛成率が接触経験のない群に比べて有意に高い結果となった( $\chi^2(1)=3.908$ ,  $p<.05$ )。2変数間のクロス集計の結果をTable 4に示す。

## 考察

性別・年齢・職種の分布を鑑みると、今回の調査データが日本国民を捉える標本の一つとしての一定の条件を満たしていることが分かる。よって、この調査結果に基づいて外国人への地方参政権付与に関する日本人の一般的意見、そしてその賛否への態度における外国人との接触経験の影響について考察を行う。

### 1) 外国人への地方参政権付与に関する意見

地方参政権付与に関する賛否については、8割強の人が賛成であった。そして、付与する参政権の範囲を選挙権のみに限定すれば7割強の人々が賛成であった。そして、地方参政権を与える対象外国人の在留資格として「永住者のみ」

という意見が6割強であり、「一定期間以上の在住外国人」にも地方参政権を与えても良いという意見も多く見られた。なお、地方参政権付与に当たっての適切な在住期間については、回答者間で個人差が大きく幅広い意見が見られ、その平均期間は6.6年であった。

以上の調査結果を総合すると、外国人に地方参政権を付与することに賛成の意見が反対を大幅に上回っており、外国人の地方参政に対して選挙権の範囲・対象外国人の範囲や条件に関して幅広い意見を持っていることが明らかであるものの、地域社会について十分理解が進んでいる永住外国人に対して被選挙権を除いた地方参政権を与えても良いという条件付きの賛成意見が優勢であることが示された。

さらに、本研究調査とほぼ同時期である2009年11月に全国の有権者を対象に行われたRDS法<sup>6)</sup>による幾つかのマスメディアの世論調査においても、過半数以上調査参加者が外国人地方参政に賛成であった。たとえば、朝日新聞社が11月16日、17日にかけて実施した調査では、3628件のうち2182人から回答が

6) RDS法(random digit sampling method)は、コンピューターによる無作為の電話番号のサンプリング方法である。



得られ、外国人地方参政に賛成する人が60%にのぼること、30・40代では賛成が70%であったのに対して60代では54%、70歳以上の世代では37%であり、世代間に意見の違いがあることが報じられた（朝日新聞、2009年11月19日）。そして、11月21日、22日にかけて毎日新聞社が行った全国調査でも有権者のいる1581世帯から1066人の回答が得られ、賛成59%、反対31%という結果であり、30代から50代は賛成が60%以上であったと報じられた（毎日新聞、2009年、11月24日）。さらに、2009年11月21日、22日にかけて、満20歳以上の1,000人を対象に行ったFNN<sup>7)</sup>の世論調査でも永住外国人に地方参政権を与えることに對して、「実現すべきと思う」53.9%、「思わない」34.4%、「わからない・どちらともいえない」11.7%という結果であり、過半数以上が賛成の意見であった（FNN、2009）。

ところが、本調査研究の外国人地方参政に対する賛成率は、上記の世論調査の結果と比べてかなり高い。この結果は、報道機関各社で報告しているように20代から50代では60代以上の世代に比べて外国人地方参政の賛成率がより高いことが関連していると考察できる。すなわち、本調査研究の参加者の75.9%が20代から50代までの世代が占めていたことが高い賛成率につながったと考えられる。

今回の研究調査では、外国人に与える地方選挙権の範囲に関する質問に対して便宜上「①選挙権、②被選挙権、③両権」という選択肢を設け、それぞれの参政権の意味を明記して調査を行ったにも関わらず、与える権利として「被選挙権

のみ」という回答も10.4%見られ、その回答者の多くが大学生であったことから被選挙権がより上位の権利であることを理解していない若者も少なからずいることが明らかであり、政治的話題に関する若者の関心の低さが覗かれた。外国人の選挙権付与に関する議論の際には有権者に正確な知識を持ってもらう必要があることも垣間見られ、政府が永住外国人地方参政権に関する民意を集約するに当たっては、国民に参政権や外国人の在留資格などに関する正確な情報を提供する必要があることも覗かれた。

## 2) 外国人との接触経験が地方参政権付与への意見に及ぼす影響

外国人と身近に接した経験のない人は漠然とした不安や偏見から外国人の地方参政により否定的であろうという仮説に基づいて外国人との身近な接触経験の有無と外国人の地方参政権に対する賛否との関連性について検討を行った。その結果、この仮説は支持された。すなわち、外国人との身近な接触経験のある群では、接触経験のない群に比べて外国人の地方参政に有意に賛成であった。外国人との身近な接触経験が外国人に対する漠然とした不安や偏見を低減させ、外国人の地方参政に対してもより肯定的な態度を示す結果に繋がったと考察できる。

ところが、外国人との身近な接触経験のある人々が外国人の地方参政により賛成であったことは、接触経験による不安の減少のほかにも、内集団偏見の心理学的メカニズムが働いた可能性も排除できない。集団間力動に関する実験研究（Tajfel, et al., 1971；久保田、1997）では、実験参加者をくじ引きによって無作為に多数派と少数派にグループ分けしたにも関わらず、実験参加者たちは自分と同じ内集団（in-group）の成員を他方の外集団（out-group）の成員に

7) FNN（Fuji News Network）は、日本の民間放送局である富士テレビ系列のニュースネットワークである。



比べて最良とする現象が起こることが示された。このように内集団最良と外集団差別の現象が起こる心理学的メカニズムとしては、自分が所属する集団に対する社会的アイデンティティ (social identity) は自己アイデンティティ (self-identity) を構成する一部でもあるので内集団の評価は自己評価に繋がることから内集団に対しては最良目の認知や評価が生じやすいことが指摘されている。

外国人の地方参政に対する日本人の賛成・反対の意思決定は、少数派集団の外国人集団と多数派集団の日本人集団との間の利権の分配という構造的話題として捉えることも可能である。上記の社会的アイデンティティ理論に基づいた内集団最良の現象から今回の実験結果を考察すると、身近な外国人の知り合いがいると報告した調査参加者たちは、彼らが接している身近な外国人を内集団成員として認知し内集団最良を行った結果、外国人の地方参政により肯定的な態度であった可能性も考えられる。

今回の調査結果が、外国人との接触経験による不安の軽減によるものなのか、身近な外国人を内集団として認知した末の内集団最良によるものなのか、それともその両方によるものなのかは明確ではないにせよ、外国人との身近な接触経験は外国人の地方参政により肯定的影響を及ぼしていることは明らかである。

本研究調査は、外国人地方参政に関する地域住民の素朴な意見を調べることにその力点が置かれていたため、賛成・反対の意思決定に影響を及ぼすと想定される心理学的諸要因を検討するための変数を具体的に統制していなかった。さらに、今回の調査と偶然時期が重なっていたマスメディアによる調査結果では、外国人の地方参政権に対する国民の意見には保守的・進歩的といった世代間の価値観の違いが影響してい

ることが示唆されている。よって、外国人の地方参政に関する個人の態度にどのような要因が影響を及ぼしているのかをより明らかにするためには、個人の価値観といった心理学的要因をも考慮した更なる詳細な調査が望まれる。

## 引用文献

- 朝日新聞 2009年11月19日朝刊 (38面).
- Hamilton, D. L. and Gifford, R. K. 1976 Illusory correlation in interpersonal perception: A cognitive basis of stereotypic judgment. *Journal of Experimental social Psychology*, Vol. 12, 392-407.
- FNN世論調査 2009 政治に関するFNN世論調査 (<http://www.fnn-news.com/archives/yoron/inquiry091123.html>)
- 後藤光男 2001 外国人参政権. *ソシオサイエンス*, Vol. 7, 75-85.
- 法務省 2009 法務省報道発表資料:「平成20年末現在における外国人登録者統計について」 ([http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press\\_090710-1\\_090710-1.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_090710-1_090710-1.html))
- 久保田健市 1997 社会的カテゴリー化により導入された少数派、多数派および第三者の集団間差別行動と認知. *心理学研究*, 68, 120-128.
- 毎日新聞世論調査 2009 外国人参政権に関する世論調査 (<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20091124ddm005010110000c.html>)
- Mullen, B. and Johnson, C. 1990 Distinctiveness-based illusory correlation and stereotyping: A meta-analytic integration. *British Journal of Psychology*, Vol. 29, 11-28.
- 中村 真・佐藤達哉 1994 集団サイズがもたらす認知的バイアスに関する研究—大集団への肯定的評価と小集団への否定的評価について—. *日本心理学会58回発表論文集*, 159.
- 中村 真 1996 集団サイズがもたらす認知的バイアスに関する研究Ⅲ—集団サイズの処理様式が集団印象に及ぼす影響—. *日本グループ・ダイ*

- ナミックス学会第44回発表論文集, 150-151.
- Sugimori, S. 1991 Effect of group size upon proportion judgments of likable and unlikable members and group impression: Small is bad, not that large is good. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, Vol. 30 (1), 217-227.
- 杉森伸吉 1995 母集団サイズと成員誘意性の間の幻相関認知に関する研究. *社会心理学研究*, Vol. 11(1), 39-50.
- Tajfel, H., Billig, M. G., Bundy, R. P., & Flament, C. L. 1971 Social categorization and intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, Vol. 1, 149-178.
- 総務省 2006 多文化共生の推進に関する研究会報告書 ([http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf))

## 要約

本研究では、外国人地方参政権付与に対する地域住民の意見を調べると共に外国人との身近な接触経験が地域住民の意見に及ぼす影響について検討を行った。匿名の質問紙法による調査を愛知県、三重県、岐阜県で実施し、幅広い年齢と職種の男性62名と女性44名の計106名の成人から有効データが得られた。その平均年齢は、37.7歳 ( $SD=17.6$ ) であった。参政権付与に関する賛否の意見では、81.1%が賛成であった。地方参政権を与える条件としては、「選挙権のみ」が43.4%で最も多く、「選挙権・被選挙権両方」が27.4%であり、「選挙権」に関しては70.8%が賛成の意見であった。そして、地方参政権を与える在留資格としては、「永住者のみ」が60.4%と最も多く、平均在住年数は6.6年 ( $SD=4.0$ ) であった。以上の結果から、外国人の地方参政に対しては概ね賛成であるものの、その条件としては永住外国人に限ること、また、一定期間以上日本に在留する経験を持ち地域社会への理解がある程度進んでいる外国人のみを対象とすべきであるという意見が多数を占めていることが示された。その一方で、身近な外国人の知り合いがいるグループでの賛成率が有意に高かった ( $\chi^2(1)=3.908, p<.05$ )。この結果から、外国人との身近な接触経験は外国人の地方参政に対する態度に肯定的影響を及ぼすことが明らであった。

キーワード：外国人の地方参政権、日本人の意識調査、外国人との接触経験